



ソーシャルボンドとしてのJICA債 インパクトレポート

2019年10月



独立行政法人 国際協力機構



JICA債が支える持続可能な社会づくりの取り組み

JICA債の資金使途

JICA債に投資された資金は、JICAの有償資金協力を通じ、
開発途上地域の経済・社会の開発、
日本及び国際経済社会の健全な発展のために
活用されます。

実現された主要なインパクト※



6 安全な水とトイレを世界中に

安全な飲料水の供給 約4,200万人/年

7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに

電力供給 約560万人/年**

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

鉄道旅客 約8.6億人/年
空港旅客 約830万人/年
港湾貨物取扱 約800万トン/年

11 住み続けられるまちづくりを

災害の危険性回避 約120万人

15 陸の豊かさも守ろう

植林支援面積 約164万ha

2019年3月現在の発行実績:
財投機関債総額 6,100億円
うちソーシャルボンド 1,600億円



※2014~2017年度に事後評価を実施した有償資金協力事業が対象(政策コスト分析を基に算出)
**7,900GWh/年の発電量を元に2015年の世界全体の電力消費量及び人口からJICAにて試算

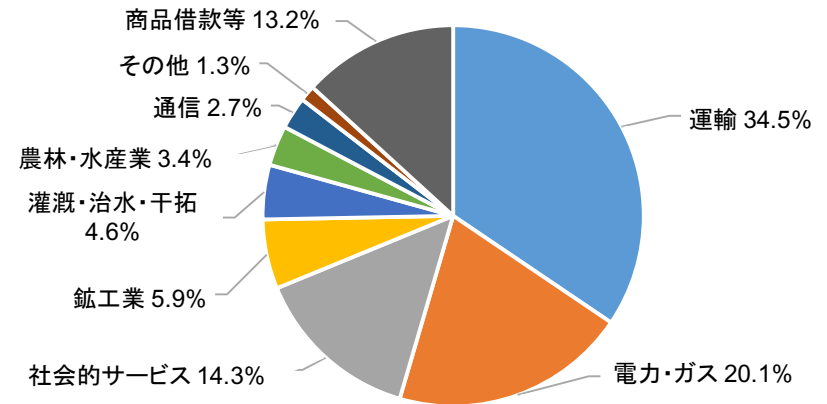
2018年度業務実績 - 有償資金協力 出融資残高および承諾内訳

有償資金協力出融資残高^(※) (単位:億円)

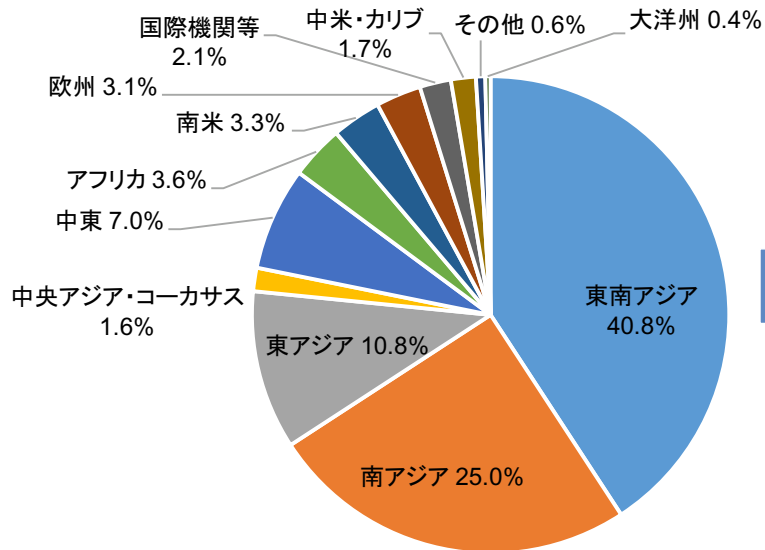
	2014年度末	2015年度末	2016年度末	2017年度末	2018年度末
円借款	115,038	117,825	119,611	122,968	125,751
海外投融資	422	429	682	953	1,155
合計	115,460	118,254	120,294	123,921	126,906

(※) 残高については債権管理上の実績であり、財務諸表上の金額とは計上方法が異なります。

分野別有償資金協力承諾割合(累計)(2018年度末時点・金額ベース)



地域別有償資金協力承諾割合(累計)(2018年度末時点・金額ベース)



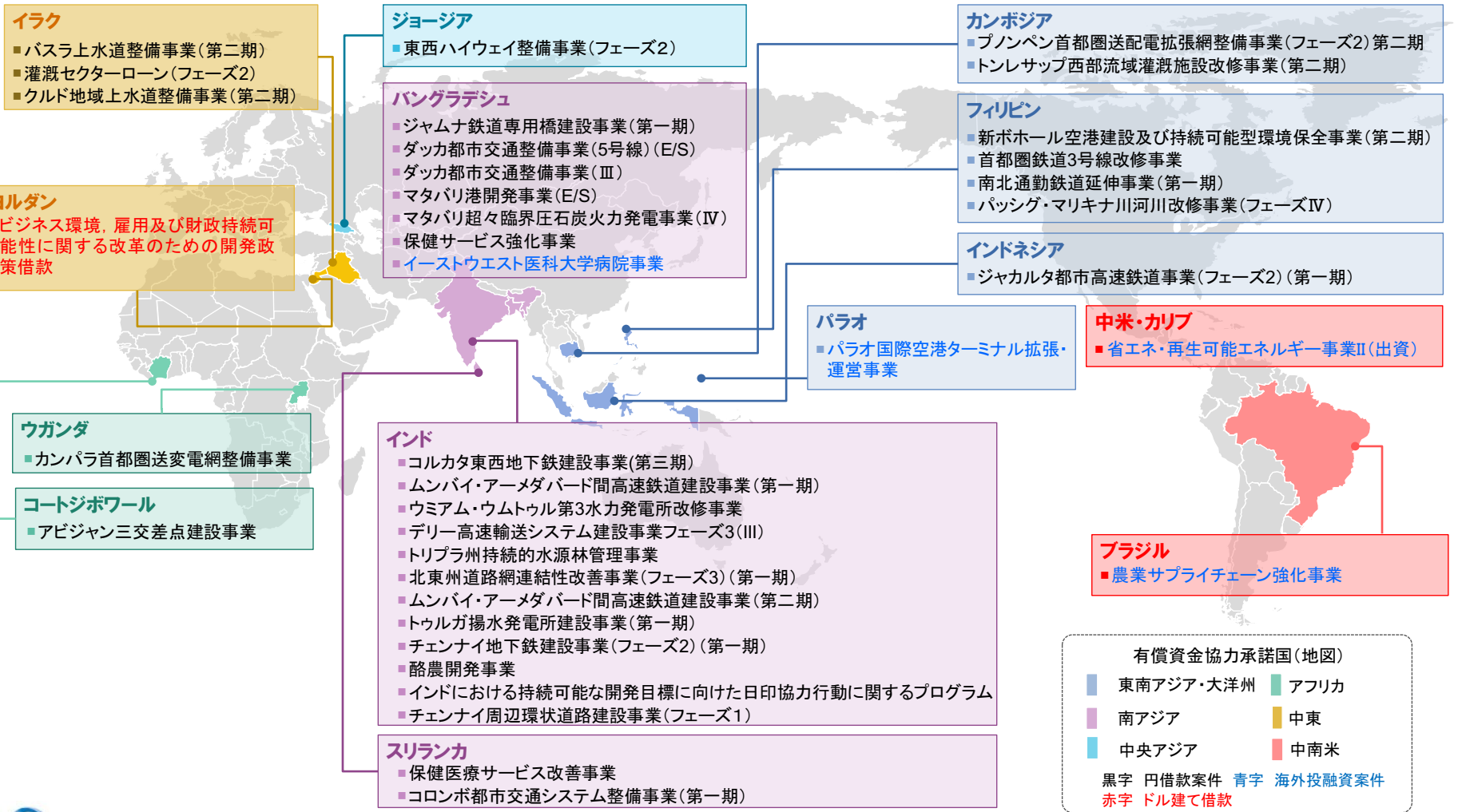
有償資金協力残高上位10カ国(2018年度末時点)(単位:億円)

順位	国名	残高
1	インド	21,742
2	ベトナム	16,106
3	インドネシア	13,741
4	中華人民共和国(※)	10,420
5	フィリピン	7,374
6	バングラデシュ	6,164
7	パキスタン	5,855
8	スリランカ	3,694
9	タイ	3,689
10	イラク	3,491

(※) 中華人民共和国に対する円借款は、2007年12月に承諾した6案件をもって新規供与は終了しています。

2018年度業務実績 - 有償資金協力承諾案件一覧

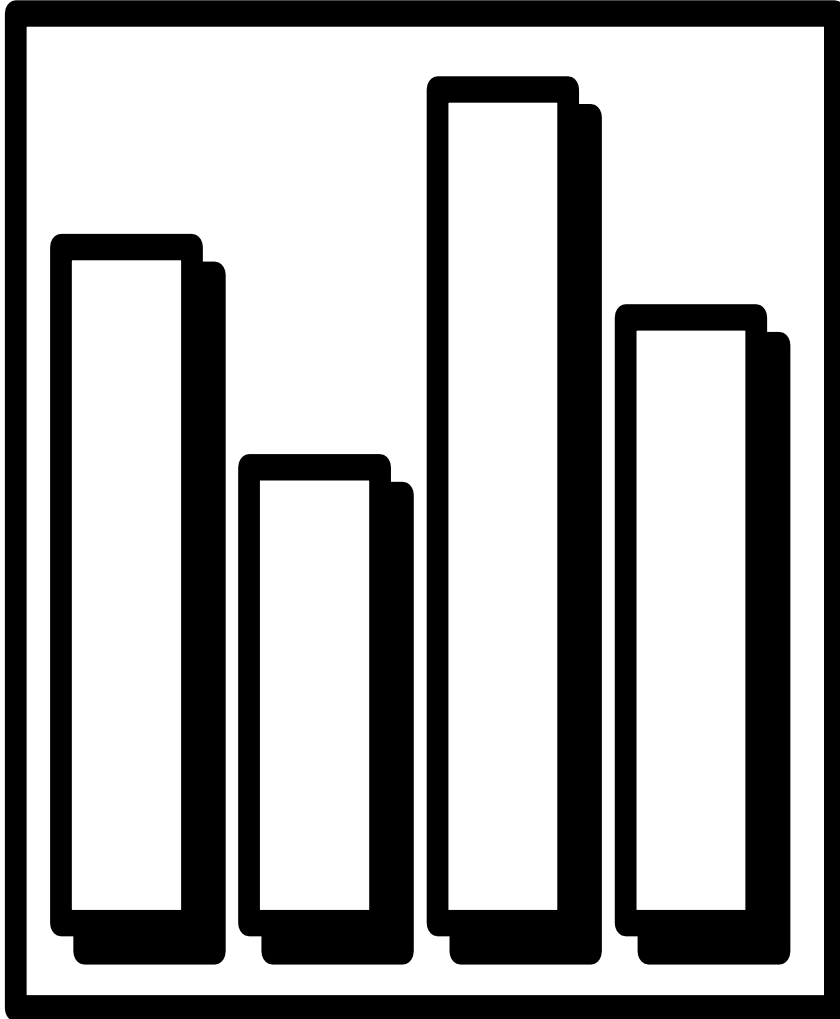
2018年度円借款新規承諾案件(33件)、ドル建て借款新規承諾案件(1件)、海外投融資新規承諾案件(4件)



免責)地図上の表記は図示目的であり、いずれの国と地域の法的地位もしくは国境線に関し、JICA の立場を示すものではありません。

有償資金協力を通じたSDGs達成への貢献

SDGsへのJICAの取り組み



出所：JICA作成

JICAが中心的な役割を果たす10のゴールと2018年度新規承諾案件事例

- | | | | |
|--|--|---|--|
|  | <p>2 飢餓をゼロに</p> <p>農業サプライチェーン強化事業
ブラジル</p> |  | <p>8 働きがいも経済成長も</p> <p>ビジネス環境、雇用及び財政持続可能性に関する改革のための開発政策借款
ヨルダン</p> |
|  | <p>3 すべての人に健康と福祉を</p> <p>イーストウエスト医科大学病院事業
バングラデシュ</p> |  | <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> <p>ジャカルタ都市高速鉄道事業(フェーズ2)(第一期)
インドネシア</p> |
|  | <p>4 質の高い教育をみんなに</p> <p>インドにおける持続可能な開発目標に向けた日印協力行動に関するプログラム
※※
インド</p> |  | <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> <p>パッシング・マリキナ川河川改修事業(フェーズIV)
フィリピン</p> |
|  | <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p> <p>バスラ上水道整備事業(第二期)
イラク</p> |  | <p>13 気候変動に具体的な対策を</p> <p>省エネ・再生可能エネルギー事業II(出資)
中米・カリブ</p> |
|  | <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> <p>プノンペン首都圏送配電網拡張整備事業(フェーズ2)(第二期)
カンボジア</p> |  | <p>15 陸の豊かさも守ろう</p> <p>トリプラ州持続的水源林管理事業
インド</p> |

※2017~2018年度新規承諾の有償資金協力案件につき、事前評価等において貢献が期待されるゴールを承諾額の割合で示したものの、複数のゴールへの貢献が期待される案件については承諾額を均等分割し試算。
 ※※教育を含む5分野における政策の枠組みや実施体制の強化支援を行う計画。

実現されたインパクトの事例

ゴール7 : エネルギーをみんなにそしてクリーンに

7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに



地方電化事業

国名: ブータン
 借款実行額: 32億3,700万円
 事業概要: 2007年5月に借款契約を締結。貧困度の高い地方農村部における配電網を整備。2015年6月に貸付完了。
 ハイライト
 ・本事業による電化件数は計画に対し約106%達成(計画15,322世対数、実績16,241世帯数)。
 ・事業完成年の2014年には全国の農村世帯電化率は97%、2016年には99.5%を達成した。

事後評価
レーティング: A

主な指標

	基準値	目標値 (2014年)	実績値		
			2014年	2015年	2016年
農村世帯電化率 (%)	56.3	83.9	97	98	99.5
本事業貢献分 (%)	—	17.4	18.7	—	—
本事業による電化世帯数	—	15,322	16,241	—	—



左: モンガル県ナラン・ゲオグに整備された配電網

右: チラン県メンドレルガン・セントラル・スクールの教室の様子

(2017年度外部事後評価報告書より)

ゴール15 : 陸の豊かさを守ろう

15 陸の豊かさも
守ろう



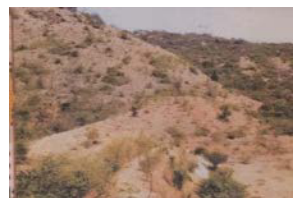
タミールナド州植林事業(II)

国名: インド
 借款実行額: 91億9,900万円
 事業概要: 2005年3月に借款契約を締結。住民参加型手法を用いた植林活動などを行うことにより、森林の再生及び地域住民の生活水準向上に寄与。2015年7月に貸付完了。
 ハイライト
 ・植林面積、植林本数増加等の目標値を達成(下表)。
 ・同地域の多くの貧困層が、家畜飼料、燃料、収入などを獲得する手段として森林に依存していたが、本事業により地元民の生計向上にも寄与。
 ・違法な放牧や伐採を監視するソーシャルフェンシングも構築、植樹保護の持続性にも配慮

事後評価
レーティング: A

主な指標

	目標値(2015年)	実績値(2015年)	達成度
植林面積(ha)	177,500	208,550	118
植林本数(本)	34,150,825	39,991,825	117
補植数量(本)	6,550,000	9,808,682	150



左: ヴェロール県ブドウール 2006年11月植林区

右: ヴェロール県ブドウール 2017年11月植林区

(2017年度外部事後評価報告書より)

実現が見込まれるインパクトの事例（2018年度承諾円借款案件の例）

ゴール6：安全な水とトイレを世界中に

6 安全な水とトイレ
を世界中に



バスラ上水道整備事業(第二期)

国名: イラク
借款承諾額: 194億1,500万円
案件概要: イラク南部バスラ県バスラ市及びハルサ市において、浄水場及び送配水施設等の上水道施設を整備する。
背景: 過去の戦争と長年の経済制裁により、既存の上水道施設の維持管理が不十分で、両市の約1割の世帯においては、水供給が1日12時間未満となっている。

期待される定性的効果:
 バスラ市及びハルサ市の経済・社会復興
期待される定量的効果:

	基準値 (2018年)	目標値 (事業完成後(2022年))
新設浄水場からの給水量(m ³ /日)	—	199,000
新設浄水場処理水の水質(濁度:NTU)	—	10以下
新設浄水場処理水の水質(TDS:mg/l)	—	900以下



バスラ浄水場上空より
 (「ODA見える化サイト」より)

ゴール9：産業と技術革新の基盤をつくろう

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



ジャカルタ都市高速鉄道事業(フェーズ2)

国名: インドネシア
借款承諾額: 700億2,100万円
案件概要: 都市高速鉄道システムを建設することにより、自動車交通から公共輸送へのモーダルシフトを図る。
背景: ジャカルタ首都圏の人口は毎年2.7%のペースで増加しており、これに伴う車両交通に依存する通勤者数増加により、首都圏における深刻な交通混雑が生じている。

期待される定性的効果:
 ジャカルタ首都圏における交通事業の改善
期待される定量的効果:

	基準値 (2018年)	目標値 (事業完成2年後(2027年))
旅客輸送量(人・km/日)	—	2,723,748
車両運行数(列車本数/日)	—	236
車両キロ(km/日)	—	32,180
車両稼働率(%)	—	81.5



(左)インドネシア政府との
 借款契約調印式の様子
 (右)施行現場の様子
 (「ODA見える化サイト」より)

お問い合わせ先

独立行政法人国際協力機構 財務部 市場資金課
〒102-8012 東京都千代田区二番町5-25 二番町センタービル
TEL: 03-5226-9279
FAX: 03-5226-6383
URL: <http://www.jica.go.jp/investor/index.html>

免責事項

本資料は、当機構に関する情報提供のみを目的として作成されたものであり、債券の募集、販売などの勧誘を目的としたものではありません。また、本資料に記載されている機構以外の国内機関、国際機関、統計数値などにかかわる情報は、公開情報などから引用したものであり、情報の正確性などについて保証するものではありません。

債券への投資をご検討される場合には、当該債券の発行にあたり作成される債券内容説明書およびその他入手可能な直近の情報などをご確認頂き、投資家の皆様のご自身の責任でご判断下さいますようお願い致します。